



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社

コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴田 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 上岡 崇

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日 TEL 03-5730-4500

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,734	21.3	494	—	546	—	413	—
22年3月期	9,673	△14.2	△579	—	△395	—	△590	—

(注) 包括利益 23年3月期 396百万円 (—%) 22年3月期 △561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.53	—	3.6	3.7	4.2
22年3月期	△37.83	—	△5.0	△2.7	△6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,962	11,722	78.3	751.52
22年3月期	14,646	11,435	78.1	733.07

(参考) 自己資本 23年3月期 11,722百万円 22年3月期 11,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	511	△394	△129	522
22年3月期	△69	389	△93	534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	93	—	0.8
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	30.2	1.1
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△3.4	200	△37.2	230	△25.6	160	△32.6	10.26
通期	12,000	2.3	500	1.2	550	0.7	420	1.5	26.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,600,000 株	22年3月期	15,600,000 株
23年3月期	1,204 株	22年3月期	977 株
23年3月期	15,598,867 株	22年3月期	15,598,975 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,619	21.6	259	—	1,029	—	946	—
22年3月期	8,735	△14.1	△516	—	△343	—	△535	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	60.70	—
22年3月期	△34.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,175	10,350	78.6	663.56
22年3月期	12,367	9,520	77.0	610.30

(参考) 自己資本 23年3月期 10,350百万円 22年3月期 9,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注および販売の状況	28
(2) 海外売上高の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、前年度後半からの基調が継続し全般的に緩やかな景気回復局面となりました。個人消費は伸び悩んだものの企業業績が改善し、設備投資も回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、当期への影響は軽微であったものの、今後の景気への影響が懸念される状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、設備投資の回復に伴う産業機器市場の需要が順調に拡大したほか、情報通信市場においてもスマートフォンやタブレット型情報端末の世界的な需要の高まりにより活況を呈しました。

当社グループにおきましては、設備投資の回復によりノイズ関連市場向けノイズフィルタや鉄道信号向けLCフィルタなどの産業機器市場向けが前期に比べ大きく増加いたしました。また情報通信市場向けも通信量の拡大に伴う基地局向け設備投資の増加により、カプラ・バラ、LCフィルタが増加したほか、情報通信端末向け厚膜印刷基板の需要が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は117億34百万円（前連結会計年度比21.3%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え全社テーマとして推進した構造革新による工程改善、品質改善等の効果もあり、営業利益は4億94百万円（前連結会計年度5億79百万円の損失）、経常利益は5億46百万円（前連結会計年度3億95百万円の損失）、当期純利益は4億13百万円（前連結会計年度5億90百万円の損失）となりました。

なお、従来は単一セグメントとして事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度から製品市場別に構成する戦略ビジネスユニットに基づき、セグメント情報を記載しております。

各セグメント業績は次のとおりであります。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は59億88百万円（前連結会計年度比32.5%の増加）となりました。

設備投資関連需要の拡大により半導体製造装置、工作機械、医療機器市場向けを中心にノイズ関連市場向けのノイズフィルタやプラスチックフィルムコンデンサの売上が好調に推移いたしました。

鉄道信号用のLCフィルタは国内信号システムの更新や追加および中国市場向けの拡大により堅調に推移いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板もエコカー補助金の効果で自動車販売が好調であったことから増加いたしました。

営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比3億56百万円の増加）となりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は46億70百万円（前連結会計年度比13.0%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け基地局用フィルタ、カプラ・バラの需要が拡大し好調に推移いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタおよびノート型パソコン市場の拡大により厚膜印刷基板が堅調に推移いたしました。

営業利益は1億27百万円（前連結会計年度6億26百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は11億44百万円（前連結会計年度比10.3%の増加）となりました。

主な内容は上記に含まれない実装事業であり、地上デジタル放送への移行に伴う需要増等により堅調に推移いたしました。

営業利益は36百万円（前連結会計年度28百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

エレクトロニクス業界は、全体的には産業機器市場における設備投資の回復や、情報通信市場におけるスマートフォンやタブレット型情報端末の世界的な需要拡大などにより、緩やかな回復傾向が継続するものと予想されます。一方で国内経済におきましては、東日本大震災の影響により、今後様々な影響が顕在化するものと思われま

す。当社グループにおきましては、東日本大震災による直接的な被害はなかったものの、当社顧客および仕入先等において、被災した取引先もあり、正常化に時間を要する場合には業績への影響が出ることも懸念されます。

このような状況ではありますが、当社グループにおきましては、新エネルギー用機器に使用されるノイズ対策用フィルタ等の受注拡大と計画している情報通信機器市場における新製品の投入により売上拡大を図ってまいります。損益面につきましては、今期に3年ぶりの黒字化となったことから、一部固定費の増加を計画していますが、引き続きコストダウン諸施策を実施してまいります。

次期の業績予想につきましては、為替レートを1ドル80円の前提で、売上高120億円、営業利益5億円、経常利益5億500万円、当期純利益4億200万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の総額は、149億62百万円（前連結会計年度末比3億16百万円の増加）となりました。

流動資産は、増収に伴い受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が増加しましたが、関係会社出資金の払込等により現金及び預金が減少し、91億7百万円（前連結会計年度末比2億67百万円の増加）となりました。

固定資産は、主に前払年金費用が増加し、58億55百万円（前連結会計年度末比48百万円の増加）となりました。

負債は、繰延税金負債が増加し、32億39百万円（前連結会計年度末比28百万円の増加）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加し、117億22百万円（前連結会計年度末比2億87百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は78.3%（前連結会計年度末78.1%）となり、1株当たり純資産額は751円52銭（前連結会計年度末733円07銭）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5億22百万円（前連結会計年度末比11百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、5億11百万円（前連結会計年度69百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純利益は5億12百万円、減価償却費は5億24百万円となりました。その他の主な内容は、売上債権の増加1億85百万円、たな卸資産の増加1億46百万円、前払年金費用の増加1億18百万円および法人税等の支払1億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億94百万円（前連結会計年度3億89百万円の収入）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得5億37百万円、定期預金の減少1億17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億29百万円（前連結会計年度比35百万円の増加）となりました。この主な内容は、配当金の支払1億9百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	80.8	78.1	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	30.3	46.4	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	350.6	195.8	—	308.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループの利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては設備投資資金、新事業、新製品開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当金を4円とし、既に実施済みの中間配当金4円と合わせて、年間配当金は8円と前連結会計年度からは2円増額させていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円で年間配当金は8円とし、当期と同額とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

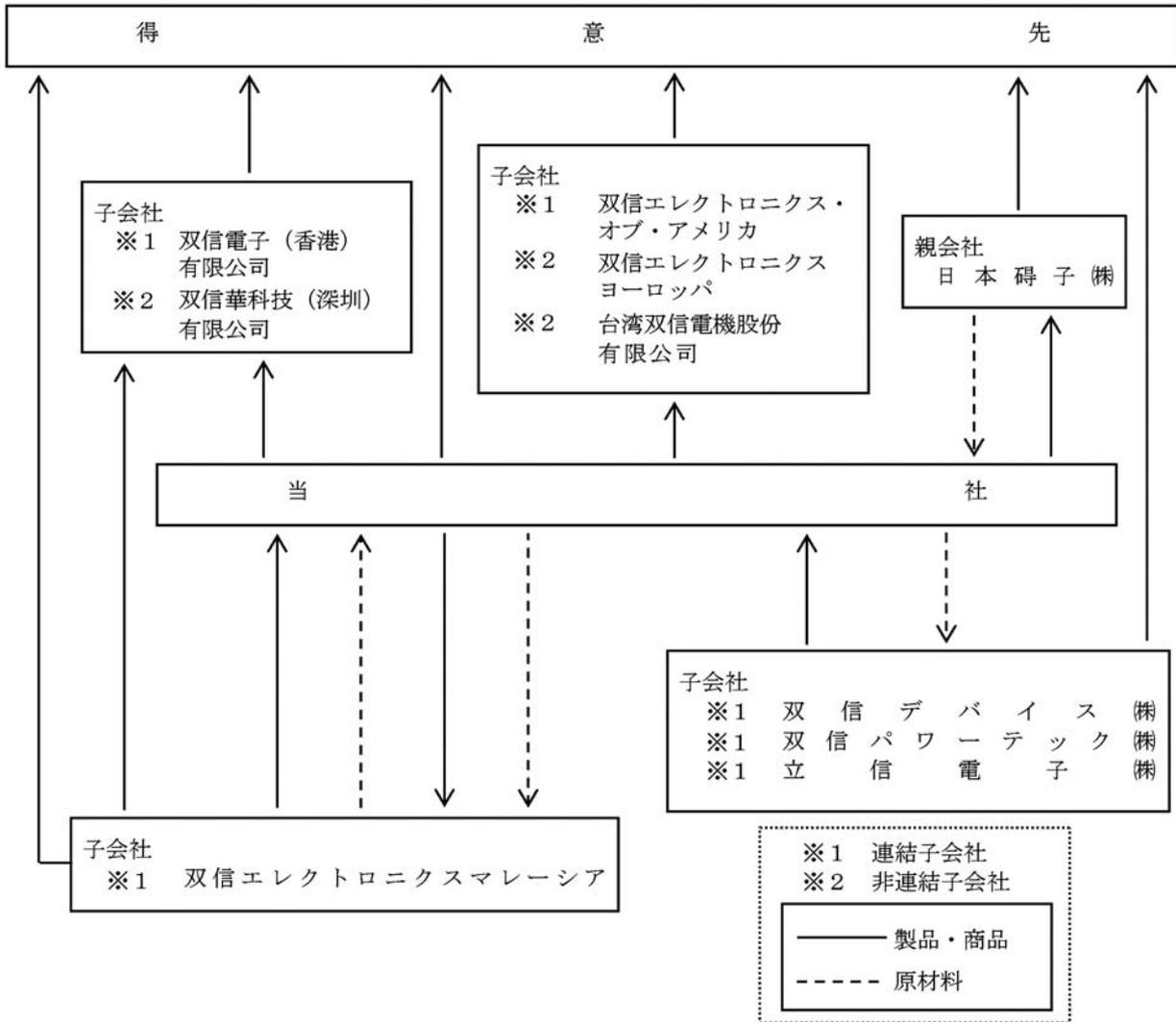
当社グループ（当社および当社の関係会社）は平成23年3月31日現在、双信電機株式会社（当社）および親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は「4. 連結財務諸表 (10)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子（香港）有限公司、双信華科技（深圳）有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
情報通信機器市場	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ、バラン）、マイカコンデンサ、LCフィルタ、フェライトフィルタ、厚膜印刷基板、光通信関連製品	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子（香港）有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
その他	実装製品	当社、双信デバイス㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数4社)

前頁に述べた企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注1) 子会社のうち(有)信友コーポレーションは、休眠会社であるため上記事業系統図から外しております。なお、現在清算手続き中であります。
- (注2) 平成22年4月 主にプラスチックフィルムコンデンサの製造を担当している(有)双立電子は、より機動的かつ柔軟な組織運営体制として事業の更なる発展を図るため、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック株式会社といたしました。
- (注3) 平成22年4月 中国でのOEM生産体制の確立と、ローカルコンテンツ対応による同国のインフラ市場への売上拡大を目的に、中国深圳市に双信華科技(深圳)有限公司を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおり、『SOSHIN WAY -コミュニケーションの輪でつなぐ人と未来-』であります。これは社員全員が『SOSHIN WAY』に共感し、情熱を高め、その価値観と目指す未来像を共有することにより持続的成長の原動力とするためであります。

SOSHIN WAY

-コミュニケーションの輪でつなぐ人と未来-

◇ 私たちの使命

双信電機グループは**双互信頼**の精神を尊重し、お客様の期待に応える電子部品の提供を通して世界中の人、企業、国をつなぐ輪を作り、社会の発展と人々の暮らしに貢献します。

◇ 共有する価値観

- ① 私たちは、“お客様の期待に応える電子部品の提供”でお客様との**双互信頼**の“輪”を広げます。
- ② 私たちは、“人間性尊重”で会社、組織、個人、家族の**双互信頼**の“和”を大切にします。
- ③ 私たちは、“良き企業市民”として地域社会を**双互信頼**の“話”で元気にします。
- ④ 私たちは、“環境共生社会の実現”に向けて地球と人との調和を**双互信頼**の“環”で守ります。
- ⑤ 私たちは、“公平かつ公正な調達活動”で取引先との**双互信頼**の“輪”を築きます。
- ⑥ 私たちは、“変革と成長へのチャレンジ”を続け、株主、投資家の期待に**双互信頼**の“輪”で応えます。

◇ 私たちの目指す未来像

個人と組織が変革と成長を続け、お客様の期待に応える電子部品を提供し、世界中のお客様から最も信頼される電子部品メーカーとなることです。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針は、変化の激しいエレクトロニクス市場においてニーズを捉えた新製品開発および新市場開拓を推進して継続的に成長し、常に10%以上の営業利益率を計上する安定的な黒字経営を行うことで企業価値向上を図っていくことです。

なお、当連結会計年度の営業利益率は4.2%でありましたが、次項の中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に掲げた内容を着実に実行し「成長」と「収益力の向上」に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはリーマンショック以降2期連続の赤字から3年振りの黒字に転換することが出来ました。この間、製造、調達部門での構造革新の推進によるコストダウンや市場ニーズを先取りした高機能製品の開発、販売等の収益力回復のための体質改善を推し進め成果を上げてまいりました。平成23年度のスタートにあたり更なる収益力の向上と成長に向けて以下の施策を実施してまいります。

<収益力向上に向けて>

調達、製造、品質等ものづくり全体にわたる構造革新によるトータルコストダウンを強力に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

- ① 情報通信分野の製品を中心にした設備の自動化
- ② ITを活用した品質、工程情報の「見える化」および現場を重視した改善活動による品質改善
- ③ 国内生産拠点の最適配置、海外生産拠点の拡大による製造コストの低減
- ④ グローバル調達活動を中心とした部材のコストダウン

<成長に向けて>

新製品開発、新市場開拓および海外市場への拡販を推進し成長への軌道を確認なものとしします。

- ① 成長が期待されるインバータ、パワーコンディショナー等の「パワーエレクトロニクス分野」での新製品開発と新市場開拓および「情報通信分野」での市場ニーズを先取りした高機能製品の開発。それらの実現のための専任部門の新設と新規事業推進のための委員会の設置
- ② 中国をはじめとする海外市場への拡販
- ③ 技術的な協業および営業面での販路拡大や品揃えの拡充を目的としたアライアンスの推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,407	602,520
受取手形及び売掛金	3,541,632	3,725,408
商品及び製品	55,673	56,706
仕掛品	277,922	287,110
原材料及び貯蔵品	382,524	518,662
繰延税金資産	9,178	38,940
短期貸付金	3,562,449	3,499,884
その他	279,685	378,657
貸倒引当金	△3,366	△587
流動資産合計	8,840,104	9,107,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,794,762	4,888,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,391,914	△3,511,022
建物及び構築物 (純額)	1,402,848	1,377,696
機械装置及び運搬具	7,110,850	7,033,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,166,363	△6,314,438
機械装置及び運搬具 (純額)	944,487	718,773
土地	994,557	1,005,722
建設仮勘定	26,244	215,288
その他	494,966	497,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△462,097	△449,683
その他 (純額)	32,869	47,331
有形固定資産合計	3,401,005	3,364,810
無形固定資産		
無形固定資産	91,538	56,771
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 223,190	*1 206,144
前払年金費用	1,917,908	2,036,648
繰延税金資産	1,296	20,265
その他	*2 207,029	*2 179,887
貸倒引当金	△35,500	△9,150
投資その他の資産合計	2,313,923	2,433,794
固定資産合計	5,806,466	5,855,375
資産合計	14,646,570	14,962,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,159	1,076,716
短期借入金	200,000	180,000
未払法人税等	27,071	121,571
未払金	397,516	331,323
賞与引当金	333,347	379,718
役員賞与引当金	—	13,600
繰延税金負債	1,112	—
その他	130,135	149,029
流動負債合計	2,253,340	2,251,957
固定負債		
繰延税金負債	833,610	867,506
退職給付引当金	71,391	77,988
役員退職慰労引当金	53,091	39,991
資産除去債務	—	2,463
固定負債合計	958,092	987,948
負債合計	3,211,432	3,239,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,078,441	4,383,162
自己株式	△746	△841
株主資本合計	11,672,871	11,977,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,195	13,278
為替換算調整勘定	△257,928	△268,005
その他の包括利益累計額合計	△237,733	△254,727
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,435,138	11,722,770
負債純資産合計	14,646,570	14,962,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		9,673,454		11,734,077
売上原価		7,523,938		8,384,869
売上総利益		2,149,516		3,349,208
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,728,899	※1, ※2	2,855,063
営業利益又は営業損失 (△)		△579,383		494,145
営業外収益				
受取利息		34,459		23,909
受取配当金		6,926		5,291
物品売却益		—		41,320
助成金収入		112,767		15,707
持分法による投資利益		1,864		—
負ののれん償却額		1,212		—
その他		60,987		40,242
営業外収益合計		218,215		126,469
営業外費用				
支払利息		2,245		1,660
為替差損		23,562		61,556
休止固定資産減価償却費		3,765		—
その他		4,537		11,379
営業外費用合計		34,109		74,595
経常利益又は経常損失 (△)		△395,277		546,019
特別利益				
貸倒引当金戻入額		870		993
固定資産売却益	※3	1,139	※3	1,210
ゴルフ会員権売却益		650		—
特別利益合計		2,659		2,203
特別損失				
固定資産売却損	※4	148	※4	72
固定資産除却損	※5	6,720	※5	12,305
減損損失	※6	168,879		—
関係会社清算損		—		3,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		16,863
その他		1,471		3,112
特別損失合計		177,218		36,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△569,836		512,182
法人税、住民税及び事業税		17,538		110,337
法人税等調整額		2,809		△12,068
法人税等合計		20,347		98,269
少数株主損益調整前当期純利益		—		413,913
当期純利益又は当期純損失 (△)		△590,183		413,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	413,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,917
為替換算調整勘定	—	△10,077
その他の包括利益合計	—	*2 △16,994
包括利益	—	*1 396,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	396,919
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,806,750	3,806,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,806,750	3,806,750
資本剰余金		
前期末残高	3,788,426	3,788,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,788,426	3,788,426
利益剰余金		
前期末残高	4,762,218	4,078,441
当期変動額		
剰余金の配当	△93,594	△109,192
当期純利益又は当期純損失(△)	△590,183	413,913
当期変動額合計	△683,777	304,721
当期末残高	4,078,441	4,383,162
自己株式		
前期末残高	△764	△746
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△95
自己株式の処分	33	—
当期変動額合計	18	△95
当期末残高	△746	△841
株主資本合計		
前期末残高	12,356,630	11,672,871
当期変動額		
剰余金の配当	△93,594	△109,192
当期純利益又は当期純損失(△)	△590,183	413,913
自己株式の取得	△15	△95
自己株式の処分	33	—
当期変動額合計	△683,759	304,626
当期末残高	11,672,871	11,977,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,652	20,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,847	△6,917
当期変動額合計	43,847	△6,917
当期末残高	20,195	13,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	△243,058	△257,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,870	△10,077
当期変動額合計	△14,870	△10,077
当期末残高	△257,928	△268,005
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△266,710	△237,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,977	△16,994
当期変動額合計	28,977	△16,994
当期末残高	△237,733	△254,727
少数株主持分		
前期末残高	1,780	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,780	—
当期変動額合計	△1,780	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	12,091,700	11,435,138
当期変動額		
剰余金の配当	△93,594	△109,192
当期純利益又は当期純損失（△）	△590,183	413,913
自己株式の取得	△15	△95
自己株式の処分	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,197	△16,994
当期変動額合計	△656,562	287,632
当期末残高	11,435,138	11,722,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△569,836	512,182
減価償却費	588,379	524,442
減損損失	168,879	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,508	△3,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	333,347	43,671
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,704	△13,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,600
受取利息及び受取配当金	△41,388	△29,202
支払利息	2,245	1,660
持分法による投資損益(△は益)	△1,864	—
固定資産売却損益(△は益)	△991	△1,138
固定資産除却損	6,720	12,305
売上債権の増減額(△は増加)	△652,486	△185,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,710	△146,112
仕入債務の増減額(△は減少)	393,303	△84,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,566	6,597
前払年金費用の増減額(△は増加)	△42,473	△118,740
その他	△384,002	99,706
小計	△245,247	632,139
利息及び配当金の受取額	42,660	29,628
利息の支払額	△2,234	△1,671
法人税等の支払額	△17,475	△148,255
法人税等の還付額	152,872	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,424	511,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,332	△4,253
投資有価証券の売却による収入	—	15
子会社株式の取得による支出	△568	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△57,906
定期預金の増減額(△は増加)	33,990	117,544
有形固定資産の取得による支出	△390,666	△537,771
有形固定資産の売却による収入	2,436	6,712
無形固定資産の取得による支出	△26,402	△4,134
短期貸付金の増減額(△は増加)	*2 744,995	*2 43,386
その他	31,859	41,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,312	△394,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△15	△95
自己株式の売却による収入	33	—
配当金の支払額	△93,594	△109,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,576	△129,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,389	△6,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,923	△18,882
現金及び現金同等物の期首残高	313,083	534,006
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,173
現金及び現金同等物の期末残高	※1 534,006	※1 522,297

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社のうち5社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>子会社㈱双立電子、㈱信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股份有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社10社のうち6社について連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>子会社㈱信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股份有限公司、および双信華科技(深圳)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>子会社㈱信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股份有限公司、及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社、㈱信友コーポレーション、双信エレクトロニクスヨーロッパ、台湾双信電機股份有限公司、および双信華科技(深圳)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、寿信電子貿易(上海)有限公司は清算しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社連結子会社の高信エレクトロニクス㈱と当社連結子会社の㈱エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス㈱の商号を変更し、双信デバイス㈱としました。この合併による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>	<p>(連結範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において持分法適用子会社であった㈱双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱といたしました。また、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
	<p>(持分法の適用の範囲に関する事項の変更)</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用子会社であった㈱双立電子は、有限会社から株式会社に改組し、会社名を双信パワーテック㈱といたしました。また同社は重要性が増し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は13,469千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>従来、連結貸借対照表の流動負債において区分掲記しておりました「未払費用」は、当連結会計年度末において総資産額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「未払費用」は101,776千円であります。</p>	
<p>従来、連結損益計算書の営業外収益において区分掲記しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「物品売却益」は18,920千円であります。</p>	
<p>従来、連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「物品売却益」は18,920千円であります。</p>	
<p>従来、連結損益計算書において、営業外費用に区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「休止固定資産減価償却費」は1,549千円であります。</p>	
<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は43,745千円であります。</p>	
<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付額」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は13,191千円であります。</p>	

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債	※1、2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債
投資有価証券(株式) 24,862千円	投資有価証券(株式) 14,489千円
投資その他の資産その他(出資金) 36,319千円	投資その他の資産その他(出資金) 62,997千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 628,661千円	研究開発費 675,784千円
給与貸金・賞与金 712,015千円	給与貸金・賞与金 655,862千円
福利厚生費 202,286千円	退職給付費用 89,482千円
退職給付費用 104,426千円	賞与引当金繰入額 135,464千円
賞与引当金繰入額 105,412千円	役員賞与引当金繰入額 13,600千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,559千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,660千円
支払手数料 213,971千円	
※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費 628,661千円	一般管理費 675,784千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,139千円	機械装置及び運搬具 1,210千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 148千円	機械装置及び運搬具 72千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 24千円	建物及び構築物 1,486千円
機械装置及び運搬具 6,277千円	機械装置及び運搬具 2,387千円
その他 419千円	その他 1,713千円
計 6,720千円	無形固定資産 6,719千円
	計 12,305千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県佐久市 他</td> <td>積層誘電体フ ィルタ用事業 資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>積層誘電体フィルタ用事業資産については、市場全体の販売価格の低下の影響等により収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失168,879千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,824</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>当社におけるグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している単位を基礎としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定価額又は見積売却価額に基づき評価しており、売却見込みのない資産については零としております。</p>		場所	用途	種類	長野県佐久市 他	積層誘電体フ ィルタ用事業 資産	建物、機械装置 他	種類	減損損失の金額(千円)	建物及び構築物	57,824	機械装置及び運搬具	110,580	その他	474	計	168,879
場所	用途	種類															
長野県佐久市 他	積層誘電体フ ィルタ用事業 資産	建物、機械装置 他															
種類	減損損失の金額(千円)																
建物及び構築物	57,824																
機械装置及び運搬具	110,580																
その他	474																
計	168,879																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△561,206 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△561,206

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	43,847 千円
為替換算調整勘定	△14,870
計	28,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	—	—	15,600,000
合計	15,600,000	—	—	15,600,000
自己株式				
普通株式	1,020	47	90	977
合計	1,020	47	90	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,796	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	46,796	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	—	—	15,600,000
合計	15,600,000	—	—	15,600,000
自己株式				
普通株式	977	227	—	1,204
合計	977	227	—	1,204

(注) 普通株式の自己株式の増加227株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	62,395	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>734,407千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△200,401千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>534,006千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	734,407千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△200,401千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>534,006千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>602,520千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△80,223千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>522,297千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	602,520千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△80,223千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>522,297千円</u>
現金及び預金勘定	734,407千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200,401千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>534,006千円</u>												
現金及び預金勘定	602,520千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△80,223千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>522,297千円</u>												
<p>※2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に参画しております。短期貸付金の増減額は、主としてCMSに係るものであります。</p>	<p>※2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に参画しております。短期貸付金の増減額は、主としてCMSに係るものであります。</p>												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,239,950	372,322	61,182	9,673,454	—	9,673,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,912	278,298	36,123	599,333	(599,333)	—
計	9,524,862	650,620	97,305	10,272,787	(599,333)	9,673,454
営業費用	10,058,108	697,167	95,721	10,850,996	(598,159)	10,252,837
営業利益又は 営業損失 (△)	△533,246	△46,547	1,584	△578,209	(1,174)	△579,383
II 資産	10,646,846	763,937	91,892	11,502,675	3,143,895	14,646,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………東アジアおよび東南アジア諸国

(2) その他……………米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,143,895千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	95,677	1,459,541	330,611	1,885,829
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,673,454
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.0	15.1	3.4	19.5

(注) 1. 国または地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………東アジアおよび東南アジア諸国

(3) その他……………ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット (以下SBU) を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,519,537	4,128,937	8,648,474	1,022,077	9,670,551	2,903	9,673,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,044	4,044	14,987	19,031	△19,031	—
計	4,519,537	4,132,981	8,652,518	1,037,064	9,689,582	△16,128	9,673,454
セグメント利益	26,234	△626,917	△600,683	△28,860	△629,543	50,160	△579,383
セグメント資産	2,539,124	2,405,795	4,944,919	361,920	5,306,839	9,339,731	14,646,570
その他の項目							
減価償却費	133,681	193,418	327,099	33,010	360,109	228,270	588,379
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116,137	93,187	209,324	—	209,324	102,756	312,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額50,160千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額9,339,731千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金 (現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,965,551	4,646,373	10,611,924	1,125,196	11,737,120	△3,043	11,734,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,574	24,023	46,597	19,187	65,784	△65,784	—
計	5,988,125	4,670,396	10,658,521	1,144,383	11,802,904	△68,827	11,734,077
セグメント利益	382,249	127,713	509,962	36,603	546,565	△52,420	494,145
セグメント資産	3,136,147	2,166,576	5,302,723	350,684	5,653,407	9,309,268	14,962,675
その他の項目							
減価償却費	119,702	186,507	306,209	27,732	333,941	190,501	524,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,064	42,414	265,478	26,825	292,303	162,336	454,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△52,420千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額9,309,268千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.07円	1株当たり純資産額	751.52円
1株当たり当期純損失金額	△37.83円	1株当たり当期純利益金額	26.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△590,183	413,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△590,183	413,913
期中平均株式数(株)	15,598,975	15,598,867

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

新任監査役候補

監査役 畑口 紘

退任予定監査役

監査役 福原 道雄

③ 就任予定日

平成23年6月24日

(2)生産、受注および販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は従来より事業部門別にて記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度よりセグメント情報に関連づけて記載しております。

① 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
産業機器市場 (千円)	5,973,194	130.3
情報通信機器市場 (千円)	4,637,573	115.1
その他 (千円)	1,124,359	126.9
合計	11,735,126	123.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度を受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
産業機器市場	6,040,291	122.0	884,748	109.2
情報通信機器市場	4,636,180	105.5	662,128	98.5
その他	1,123,767	104.0	130,064	101.3
合計	11,800,238	113.2	1,676,940	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
産業機器市場 (千円)	5,965,551	132.0
情報通信機器市場 (千円)	4,646,373	112.5
その他 (千円)	1,122,153	109.5
合計	11,734,077	121.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 海外売上高の状況

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	104,387	1,636,531	479,928	2,220,846
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	11,734,077
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	0.9	13.9	4.1	18.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米……………米国、カナダ

(2) ア ジ ア……………東アジア諸国および東南アジア諸国

(3) そ の 他……………ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。